

第2次
佐野市定住自立圏
共生ビジョン



佐野ブランドキャラクター

さのまる

平成31（2019）年3月

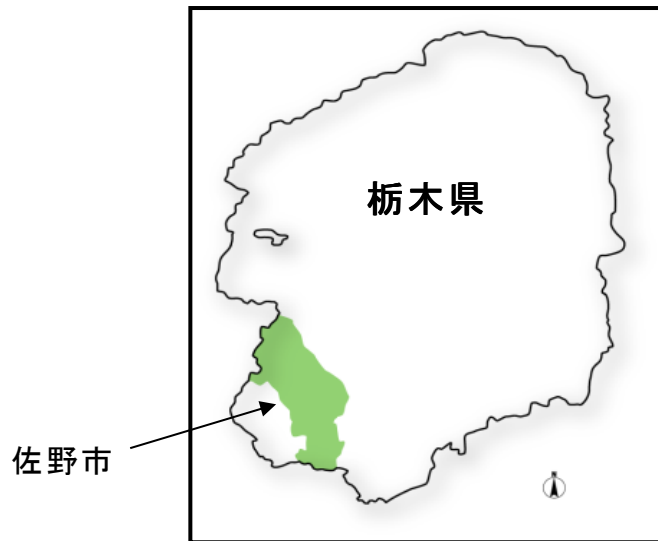
栃木県佐野市

目 次

1	定住自立圏及び市町村の名称	
	(1) 定住自立圏の名称	1
	(2) 圏域を構成する市町村	1
2	圏域の現状	1
3	定住自立圏の将来像	6
4	定住自立圏共生ビジョンの期間	7
5	定住自立圏共生ビジョンの取組の体系	8
6	定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的政策	
	(1) 生活機能の強化	
	ア 医療	9
	イ 福祉	13
	ウ 教育	16
	エ 土地利用	20
	オ 産業振興	22
	カ 防災	30
	(2) 結びつきやネットワークの強化	
	ア 地域公共交通	32
	イ 道路等の交通インフラの整備	34
	ウ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	36
	(3) 圏域マネジメント能力の強化	
	ア 宣言中心市等における人材の育成	38

1. 定住自立圏及び市町村の名称

- (1) 定住自立圏の名称 佐野市定住自立圏
- (2) 圏域を構成する市町村 佐野市



2. 圏域の現状

(1) 地理・地勢

平成17(2005)年2月、旧佐野市と旧田沼町、旧葛生町の合併を経て現在の佐野市が誕生した。本市は、関東平野の北端、栃木県の南西部に位置し、東は栃木市、西は足利市、群馬県桐生市、北は鹿沼市、群馬県みどり市、南は渡良瀬川を挟み群馬県館林市、板倉町と接し、面積は栃木県で6番目となる356.04㎢を有している。

地形は、北部は足尾山地から続く山岳地帯となっており、氷室山や根本山を始めとする1,100m級の山を配している。北部の山麓からは秋山川、彦間川、旗川が流下し、南部にかけて扇状地をつくり、渡良瀬川沿岸まで平坦な土地が続いている。南部の市街地はまちの中心を占める地域となっており、住宅地や商業地域、工業地域が分布し、市街地の西や南には農用地が広がっている。

(2) 交通

東京から70km圏内に位置し、東北自動車道の佐野藤岡インターチェンジと佐野サービスエリア・スマートインターチェンジ、北関東自動車道の佐野田沼インターチェンジの三つのインターチェンジを有する北関東の交通の要衝であるとともに、国道50号、国道293号などの広域的な道路交通の利便性も備えている。

公共交通は、鉄道では JR 両毛線が小山市・前橋市方面を結び、東武鉄道佐野線は葛生駅から佐野駅、館林駅を経て東京へと繋がっている。また、バスは、佐野新都市線の循環バスや市営バスが市内を運行し、さらに、高速道路を利用したバスも運行されており、本市と東京駅・新宿駅の都心部や、羽田空港・成田空港とが結ばれるなど、本市は、北関東において良好な交通環境を有している。

(3) 自然

北部の山間地域の多くはスギやヒノキの針葉樹林が多いものの、尾根付近はコナラ等の落葉広葉樹林が残されており、蓬萊山を始めとした山々では、紅葉の時期はハイキングを楽しむ人で賑わっている。市の東部には、アカマツが美しく、また、平成26(2014)年3月に城跡が国指定の史跡となった唐沢山と、山容が美しく万葉の昔から歌に詠まれた三轟山がある。西部には、環境省の名水百選に選ばれた湧水の出流原弁天池があり、宿泊施設を備えた観光名所の一つとなっている。

また、利根川水系である旗川源流の三滝や、氷室山に源を発し旗川と共にイワナやヤマメが生息する秋山川、カタクリが群生し紫の花が咲き誇る三轟山のかたくりの里などもあり、四季折々の自然を味わうことができる。

(4) 産業

本市の工業は、伝統的な石灰、繊維、鋳物工業から、プラスチック製品製造業中心の時期を経て、機械、食品へと推移してきている。現在は、佐野工業団地、田沼工業団地、羽田工業団地、佐野みかも台産業団地、佐野インター産業団地、佐野田沼インター産業団地、佐野AWS産業団地の7つの産業団地を拠点とし、企業の集積を図っている。

商業については、佐野新都市地区に大型商業施設が進出したことにより市外からの買い物客が多数訪れる新しい商業地域が形成されている。

農業については、米を基幹作物としているが、収益の中心は園芸作物に移りつつあり、いちご、梨、桃、かき菜などの栽培が有名で、いちご狩りやフルーツライン沿いの直売所には多くの人を訪れている。また、田沼地区及び葛生地区ではそばの生産が盛んである。

(5) 観光

本市では、平成21(2009)年度から観光による佐野市の振興・まちづくりを推進するため、「観光立市の推進」に取り組んでいる。

「観光立市」では、本市全体を観光資源とし、「住んでよし、訪れてよし」

の本市を築き上げることを目指し、魅力ある観光地の形成、人材育成とおもてなしの心の醸成、観光産業の振興と地域の活性化などを目標に、市民や関係団体と協力し、効果的に事業を推進する。

観光入込客数については、平成13(2001)年は314万人であったが、平成15(2003)年の佐野新都市地区の大型商業施設のオープンや佐野厄よけ大師の参拝客の増加などにより、平成19(2007)年以降は継続的に800万人を超えるようになった。その多くは、佐野プレミアム・アウトレットや佐野厄よけ大師、道の駅どまんなかたぬま、国指定史跡「唐沢山城跡」を訪れる人が占めている。

また、観光いちご農園や中山間地域の農村レストラン、蓬山ログビレッジ等の野外レクリエーション施設も安定的な利用客がある。

観光客入込数

単位：人

	平成25 (2013)年	平成26 (2014)年	平成27 (2015)年	平成28 (2016)年	平成29 (2017)年
佐野市	8,576,205	8,623,123	8,553,665	8,700,312	8,882,845
旧佐野市	6,953,482	6,974,249	6,939,518	6,994,753	7,174,281
旧田沼町	1,505,374	1,536,071	1,484,998	1,589,524	1,589,078
旧葛生町	117,349	112,803	129,149	116,035	119,486

資料：平成29年栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査結果

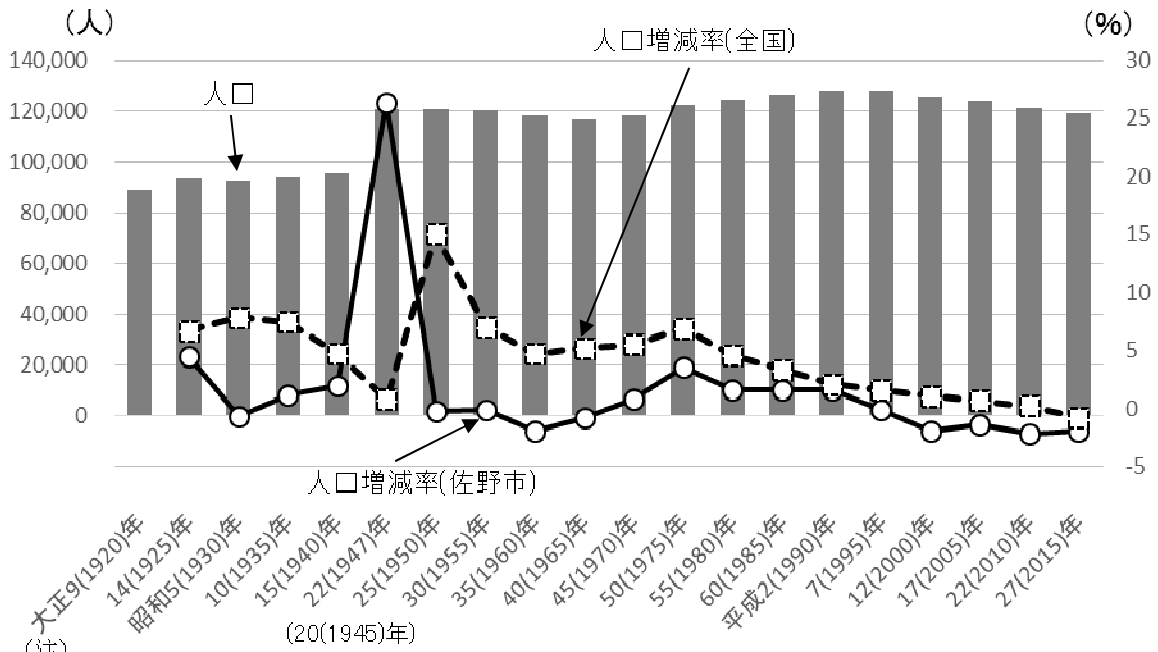
(6) 人口

①人口・人口率の推移

本市の人口は、平成2(1990)年の128,276人をピークに、平成7(1995)年からは減少に転じ、平成27(2015)年の人口では118,919人となっている。

また、本市の人口増減率は、昭和40年代の第2次ベビーブーム以降は増加幅が縮小して行き、平成7(1995)年の人口増減率ではマイナスとなった。平成27(2015)年の人口増減率は、全国が△0.8%に対し、本市では△1.9%となっている。

人口及び人口増減率の推移－佐野市（大正 9（1920）年～平成 27（2015）年）



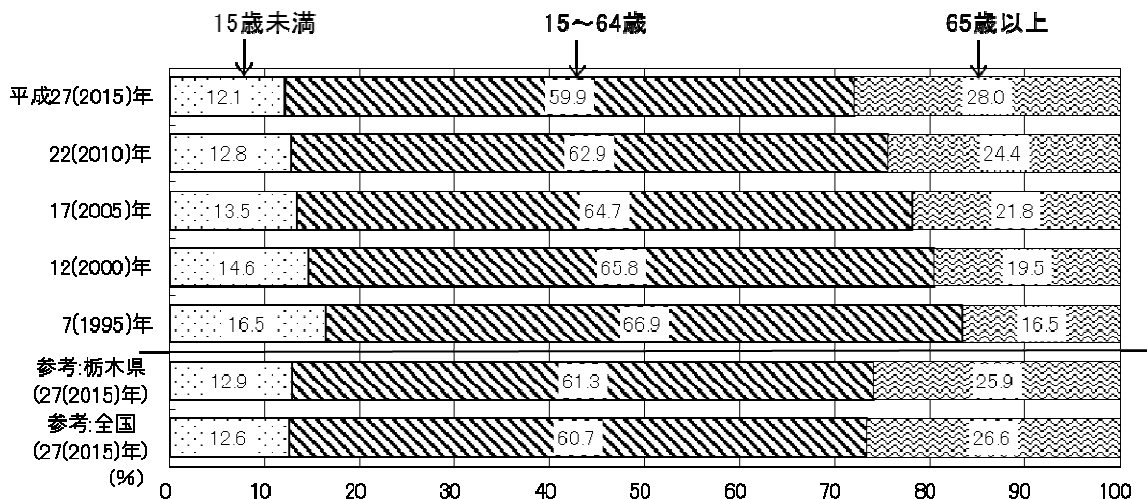
(注)
 1) 昭和20(1945)年人口増減率(全国)は、人口調査結果による。昭和20(1945)年及び25(1950)年の人口増減率は沖縄県を除いて算出。
 2) 昭和22(1947)年佐野市の人口及び人口増減率は、昭和22年臨時国勢調査による。

資料：国勢調査

②年齢別人口の推移

本市の平成 2 7 (2015) 年の年齢別人口の割合は、1 5 歳未満人口が 12.1% (14, 364 人)、1 5 歳～6 4 歳人口が 59.9% (70, 826 人)、6 5 歳以上人口が 28.0% (33, 079 人) となっている。1 5 歳未満人口と 1 5 歳～6 4 歳人口の割合が減少し、6 5 歳以上人口の割合が増加している。

年齢（3区分）別人口割合の推移－佐野市（平成 7（1995）年～27（2015）年）

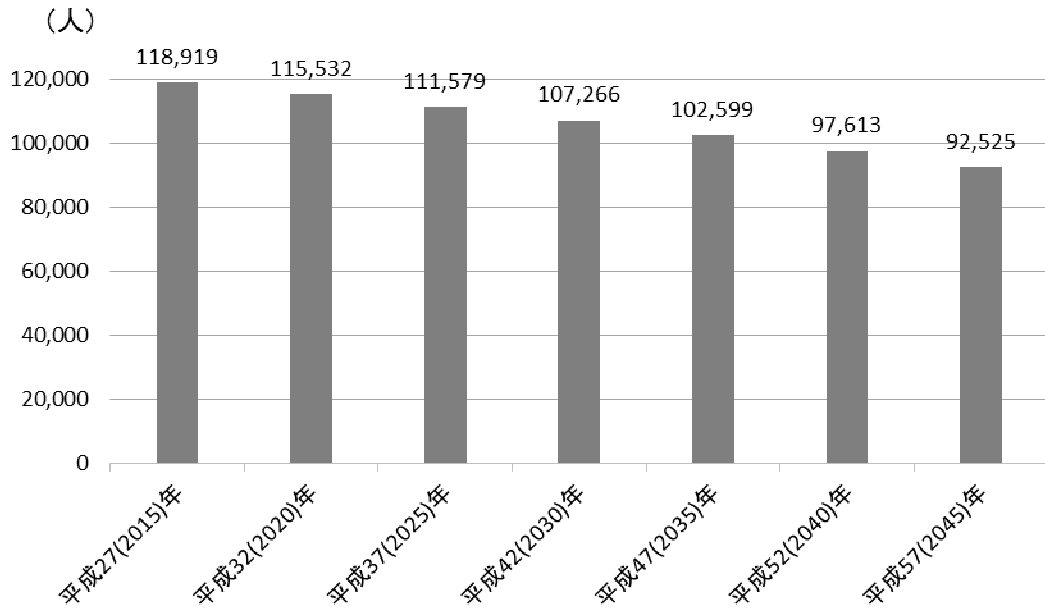


資料：国勢調査

③将来推計人口

本市の将来推計人口※1は、平成37(2025)年が111,579人、平成47(2035)年が102,599人、平成57(2045)年が92,525人と推計されている。

将来推計人口－佐野市（平成27(2015)年～平成57(2045)年）



資料：日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年推計）

※1 将来推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所が平成27(2015)年の国勢調査を基に平成30(2018)年3月に推計を行ったものである。

3. 定住自立圏の将来像

「水と緑にあふれる北関東のどまん中 支え合い、人と地域が輝く交流拠点都市」

キーワードと目指す姿

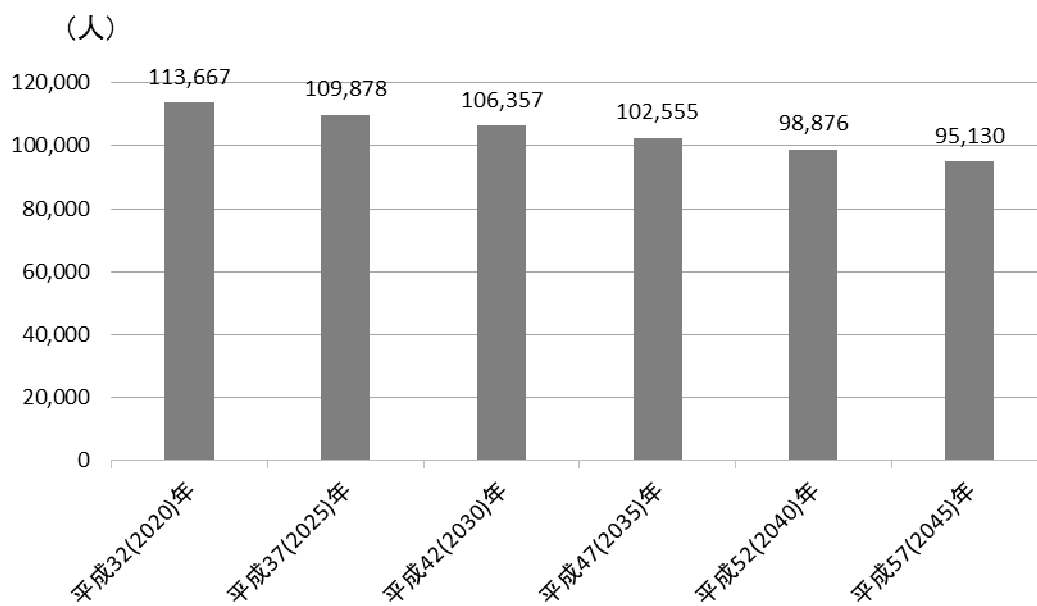
- ・「水と緑にあふれる」は、水と緑に包まれた豊かで美しい自然環境の佐野を示しています。
- ・「北関東のどまん中」は、北関東3県の中心、北関東自動車道、東北自動車道の結節点であり、交通の要衝として重要な位置を占める佐野を示しています。
- ・「支え合い」は、市民と行政が協働し、力を合わせて取り組むまちづくりを示しています。
- ・「人と地域が輝く」は、市民一人ひとり（子どもから高齢者まで）が地域でいきいきと生活し、地域も輝くまちづくりを示しています。
- ・「交流拠点都市」は、日本の緯度経度の中心、交通の要衝としての立地条件を活かし、国内外との観光、スポーツ、産業・文化等を通じた交流拠点として、まちの発展を目指す佐野を示しています。

第2次佐野市総合計画では本市の将来像を「水と緑にあふれる北関東のどまん中 支え合い、人と地域が輝く交流拠点都市」とし、前総合計画のもと、計画的に取り組んできたまちづくりの成果を引き継ぎながら、本市のまちづくりの第2ステージに向けて、さらに発展させていくとしている。また、少子化と転出増による人口減少を抑制し、今後も本市が持続的に発展していくためには、出生率の向上と転入増を図り、定住人口を確保することが重要な課題となっているため、推進テーマを「定住促進」と定めた。

合併1市圏域型の佐野市定住自立圏では、基本的にこの将来像を踏まえつつ、中心地域と近隣地域がそれぞれの地域の特色に基づき、暮らしに必要な諸機能を「集約とネットワーク」により圏域全体で確保する。また、圏域のどこでも誰でも安心して「定住」できる環境を整備するとともに、「自立」するための経済基盤を確立し、圏域全体の魅力を高めて行くことが必要である。

これらを踏まえた上で、この第2次佐野市定住自立圏共生ビジョンに基づいた取り組みを行うことにより、本市の将来目標人口を、平成57(2045)年が95,130人とした。

将来目標人口－佐野市（平成32(2020)年～平成57(2045)年）



資料：佐野市人口ビジョン

4. 定住自立圏共生ビジョンの期間

平成31(2019)年度から平成33(2021)年度までの3年間とする。

ただし、必要に応じて所要の見直しを行う。

5. 定住自立圏共生ビジョンの取組の体系

(1)生活機能の強化		
	項 目	取 組 内 容
	ア 医療	(ア)健康づくりの推進
		(イ)地域医療体制の充実
	イ 福祉	(ア)子育て支援
	ウ 教育	(ア)教育環境の充実
	エ 土地利用	(ア)計画的な地域づくりの推進
	オ 産業振興	(ア)まちなかの活性化
		(イ)農業の振興
		(ウ)企業誘致の促進
(エ)観光戦略の展開		
カ 防災	(ア)消防・防災体制の強化	
(2)結びつきやネットワークの強化		
	項 目	取 組 内 容
	ア 地域公共交通	(ア)地域公共交通の整備
	イ 道路等の交通インフラの整備	(ア)幹線道路等の整備
	ウ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	(ア)圏域内における地域農産物の消費推進
(3)圏域マネジメント能力の強化		
	項 目	取 組 内 容
	ア 宣言中心市等における人材の育成	(ア)分権時代を担う職員の育成

取組内容ごとに、成果指標（数値目標）を設定し、進捗管理を行います。

6. 定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的政策

(1) 生活機能の強化

ア 医療

(ア) 健康づくりの推進に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	平成29(2017)年度	平成33(2021)年度
健康づくりに取り組んでいる市民の割合	69.9%	76.5%

<形成方針>

心身ともに健康でいきいきと生活できるように、健康教室や健康相談を開催し、健康に関する情報を提供して、健康づくりの啓発を推進する。また、医師会と連携し、特定健康診査や各種がん検診の受診を促進する。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、健康教室や健康相談を開催し、健康に対する正しい知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。また、医師会と連携し、検診の受診を促進する。
- (b) 近隣地域においては、中心地域と連携し、健康教室や健康相談を開催し、健康に対する正しい知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。また、医師会と連携し、検診・健診の受診を促進する。

※事業費について、平成31(2019)年度は当初予算額、平成32(2020)年度以降は予定額である。

また、補助金等の特定財源については平成31(2019)年度事業費に対するものである。

事業名	健康増進推進事業			区域	全圏域
事業概要	市民の健康増進を図るため、医師、保健師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士等による、食生活及び生活習慣の改善に関する健康増進事業を実施する。				
事業効果	健康な生活習慣の重要性に対する関心と理解を深め、自らの健康状態に合わせた日常生活を送り、健康の保持増進につなげる。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合計	
	2,763	2,763	2,763	8,289	
補助金等の 特定財源	健康増進事業費等補助金、講習会等参加者負担金				

事業名	健康マイレージ事業			区域	全圏域
事業概要	健康診査の受診を必須とし、健康づくり活動に取り組んだことへのポイントを付与する。たまったポイントは、クーポン券等の特典と交換する。				
事業効果	今まで健康づくりにあまり関心のなかった方に対してアプローチを行うとともに、市民の健康に対する意識の向上を図る。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計	
	3,977	3,512	3,912	11,401	
補助金等の 特定財源	後期高齢者医療制度特別対策補助金、講習会等参加者負担金				

(イ) 地域医療体制の充実に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	平成29(2017)年度	平成33(2021)年度
市内の医療体制に満足している市民の割合	58.0%	63.0%

<形成方針>

必要なときに、安心して医療を受けることができるように、公的病院等の運営の支援や国民健康保険診療所の運営を行い、圏域全体の地域医療体制の維持を図る。また、病院、診療所等の医療機関の機能分担や連携を推進する。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、圏域医療の中核となる公的病院が先進的な高度医療や救急医療等を提供し、休日・夜間診療所等が休日や平日夜間における一次救急医療の提供を行う。また、圏域内の病院及び診療所との機能分担や連携を図り、安定的な医療を提供する。
- (b) 近隣地域においては、市民病院、国民健康保険診療所等が医療を担い、また、中心地域の病院等と連携を図り、地域医療体制を維持する。

事業名	医療機器等整備支援事業			区域	中心地域
事業概要	市民が安心して暮らせるよう、地域医療体制及び救急医療体制の確保と充実に図るため、医療機器整備並びに施設整備等に要する経費を助成する。				
事業効果	安全で質の高い医療を効率的に提供する体制を確保し、地域医療体制の充実に図る。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合計	
	97,400	-	-	97,400	
補助金等の 特定財源					

事業名	市民病院救急医療等推進事業			区域	近隣地域
事業概要	民営化後も、救急告示病院として救急医療の維持や、へき地医療拠点病院としてへき地診療所等への支援の維持するため、運営費の一部を補助する。				
事業効果	市民の医療に対する不安の解消と良質な医療の提供を図る。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計	
	20,000	20,000	20,000	60,000	
補助金等の 特定財源					

事業名	市民病院等移行期運営支援事業			区域	近隣地域
事業概要	民営化するにあたり、医療サービスの充実を図るため運営費を補助する。				
事業効果	市民の医療に対する不安の解消と良質な医療の提供を図る。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計	
	400,000	300,000	200,000	900,000	
補助金等の 特定財源					

事業名	国民健康保険診療所電子カルテ導入事業			区域	近隣地域
事業概要	電子カルテ(レセプトコンピューター体型)を配置し、IT化による事務の効率化により、診療時における受診者の待ち時間解消を図る。				
事業効果	市民に対し良質な医療の提供を図る。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計	
	-	21,000	-	21,000	
補助金等の 特定財源					

イ 福祉

(ア) 子育て支援に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	平成29(2017)年度	平成33(2021)年度
子育てを楽しんでいることの方が 多い保護者の割合	98.3%	97.3%
待機児童数	16人	0人

<形成方針>

子育て支援施設において子育てに対する不安や悩みについての相談や、育児講座の開催、保護者同士の交流の場の提供など地域に密着した子育て支援の充実を図る。また、老朽化した保育施設や多様化するニーズに対応するため、計画的な保育環境の整備を推進する。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、子育て支援まちなかプラザ「ゆめぼけっと」等が、育児相談、他の親子と交流する場の提供等を実施し、子育て支援を図る。また、老朽化した保育施設や多様化する保育ニーズに対応するため、計画的な保育環境の整備を推進する。
- (b) 近隣地域においては、地域子育て支援センターが、育児相談、他の親子と交流する場の提供等を実施し、子育て支援を図る。また、老朽化した保育施設や多様化する保育ニーズに対応するため、計画的な保育環境の整備を推進する。

事業名	地域子ども・子育て支援事業			区域	全圏域
事業概要	子ども・子育て支援法第59条に規定された地域子ども・子育て支援事業のうち、特に必要性の高い病児保育、延長保育、一時預かり、地域子育て支援拠点事業等を実施する。				
事業効果	通常の保育サービスに加えて、利用者のニーズに合った多様な保育サービス等により、子育てと仕事の両立支援を図る。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計	
	88,358	101,823	101,823	292,004	
補助金等の 特定財源	子ども・子育て支援交付金、労働保険料				

事業名	こども医療費助成事業			区域	全圏域
事業概要	子育てに伴う経済的負担感を解消するため、こども(出生した日から15歳到達後の最初の3月31日まで)の保護者に対し、こどもが医療機関を受診した際の保険診療の自己負担を助成する。				
事業効果	医療費の助成により医療機関にかかりやすくなることで、早期受診・早期治療を促進し、子育てに伴う負担感の解消につなげる。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計	
	444,810	444,810	444,810	1,334,430	
補助金等の 特定財源	こども医療給付費補助金				

事業名	(仮称)おおはし保育園建設事業			区域	中心地域
事業概要	保育環境を整備するため、老朽化した保育園の建替えを実施する。				
事業効果	良好な保育環境を確保し、子育てと仕事の両立支援を図る。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計	
	8,261	116,672	618,142	743,075	
補助金等の 特定財源					

事業名	保育所民営化推進事業			区域	全圏域
事業概要	老朽化した公立保育所の民間移管を推進するため、事業者を選定し、施設の整備及び引継ぎ保育の実施により民営化の推進を図る。				
事業効果	良好な保育環境を確保し、子育てと仕事の両立支援を図る。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計	
	13,379	18,369	236,993	268,741	
補助金等の 特定財源					

事業名	民間保育所施設整備支援事業			区域	全圏域
事業概要	民間保育所の施設整備に対し、補助金を交付する。				
事業効果	良好な保育環境を確保し、子育てと仕事の両立支援を図る。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計	
	173,557	176,709	-	350,266	
補助金等の 特定財源	保育所等整備交付金				

事業名	こどもクラブ施設整備事業			区域	全圏域
事業概要	小学6年生までの児童の受入れ、利用児童数40人を超えるこどもクラブの対応、こどもクラブ未設置校区の解消のためこどもクラブの整備を行う。				
事業効果	児童が放課後過ごす環境を確保し、子育てと仕事の両立支援を図る。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計	
	593,138	66,993	-	660,131	
補助金等の 特定財源	子ども・子育て支援整備交付、子ども・子育て支援交付金、合併特例事業債				

ウ 教育

(ア) 教育環境の充実に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	平成29(2017)年度	平成33(2021)年度
施設の瑕疵による事故件数	0件	0件
全国学力調査平均正答率の全国平均との比較	-0.9点	0点

<形成方針>

「心豊かで、自ら学び、たくましく生きる児童生徒」の育成を目指し、特色ある教育と心の教育の推進を図る。また、安全で安心して学べる教育環境の整備を推進する。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、市立小中学校の適正規模・適正配置の推進と安全で快適な学校施設の整備とともに、地域の特性を生かした教育活動、きめ細やかな学習支援、教職員の指導力向上を推進することにより、教育環境の充実を図る。
- (b) 近隣地域においては、市立小中学校の適正規模・適正配置の推進と安全で快適な学校施設の整備とともに、地域の特性を生かした教育活動、きめ細やかな学習支援、教職員の指導力向上を推進することにより、教育環境の充実を図る。

事業名	小中学校個別施設計画策定事業	区域	下記のとおり
事業概要	学習の場、生活の場である学校としてふさわしい快適な環境で、長く使われ続けるために、個別施設毎の改修計画を策定する。 ◎小学校個別施設計画策定事業 ・佐野小、天明小、植野小、界小、犬伏小、犬伏東小、城北小、旗川小、吾妻小、赤見小、石塚小、出流原小【中心地域】 ・田沼小、吉水小、栃本小、多田小、葛生小、葛生南小、常盤小、氷室小、あそ野学園義務教育学校【近隣地域】 ◎中学校個別施設計画策定事業 ・城東中、西中、南中、北中、赤見中【中心地域】 ・田沼東中、葛生中、常盤中、あそ野学園義務教育学校【近隣地域】		

事業効果	施設の老朽度を把握し、安全で安心して学べる教育環境の確保を図る。			
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計
	18,058	-	-	18,058
補助金等の 特定財源				

事業名	小中学校トイレ洋式化事業	区域	下記のとおり	
事業概要	<p>学習の場、生活の場である学校としてふさわしい快適な環境とするため、トイレの洋式化整備を行う。</p> <p>◎小学校トイレ洋式化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐野小、天明小、界小、犬伏小、犬伏東小、城北小、旗川小、吾妻小、赤見小、石塚小、出流原小【中心地域】 ・田沼小、吉水小、栃本小、多田小【近隣地域】 <p>◎中学校トイレ洋式化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・城東中、西中、南中、北中、赤見中【中心地域】 ・田沼東中【近隣地域】 			
事業効果	快適で安心して学べる教育環境の確保を図る。			
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計
	56,925	54,000	-	110,925
補助金等の 特定財源	学校施設環境改善交付金、小中学校トイレ洋式化事業債			

事業名	田沼西地区小中一貫校整備事業	区域	近隣地域	
事業概要	田沼西地区施設一体型小中一貫校の整備を行う。			
事業効果	複式学級が解消され、児童生徒のより良い教育環境の整備に結びつく。			
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計
	2,232,398	-	-	2,232,398
補助金等の 特定財源	公立学校施設整備費負担金、学校施設環境改善交付金、公共施設整備基金繰入金、合併特例事業債			

事業名	葛生・常盤中学校区小中一貫校整備事業	区域	近隣地域	
事業概要	葛生・常盤中学校区小中一貫校の整備を行う。			
事業効果	複式学級が解消され、児童生徒のより良い教育環境の整備に結びつく。			
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計
	55,800	794,376	1,403,823	2,253,999
補助金等の 特定財源				

事業名	小中一貫教育推進事業	区域	全圏域	
事業概要	中学校区を基本とする小中一貫教育推進ブロック(幹事校:各中学校)に交付金を交付し、各推進ブロックで推進する小中一貫教育を支援する。			
事業効果	義務教育9年間の連続した学びの中で、児童生徒に確かな学力・豊かな心・健やかな体の育成を図る。			
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計
	2,170	2,170	2,170	6,510
補助金等の 特定財源	労働保険料			

事業名	佐野日本大学短期大学英語教育連携事業	区域	全圏域	
事業概要	佐野日本大学短期大学の外国人教員等を講師とした専門的な研修や学習会を通して、市内小中学校教員の英語力・授業力の向上と、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。			
事業効果	児童生徒の英語学習への意欲や、英語によるコミュニケーション能力が向上する。			
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計
	2,000	2,000	2,000	6,000
補助金等の 特定財源				

事業名	教職員の指導力向上事業			区域	全圏域
事業概要	教職員に求められている専門職としての普遍的な資質能力、今日的な教育課題に対応できる確かな力量及び優れた人間力等を身に付けさせるため、教職員研修会等を実施する。				
事業効果	特色ある教育、心の教育が実践できる教職員の育成を図る。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計	
	140	140	140	420	
補助金等の 特定財源					

事業名	小学校教員海外派遣研修事業			区域	全圏域
事業概要	本市の英語教育を推進する中核的な小学校教員を計画的に海外の諸学校に派遣し、外国人講師によるマンツーマンでの短期集中型の英語研修を実施する。				
事業効果	小学校教員の英語力及び英語指導力を高めることにより、児童の英語力の向上を図る。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計	
	1,000	1,000	1,000	3,000	
補助金等の 特定財源					

エ 土地利用

(ア) 計画的な地域づくりの推進に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	平成29(2017)年度	平成33(2021)年度
地域の特色を活かした土地利用が図られていると感じている市民の割合	29.2%	61.5%

<形成方針>

土地利用については、国土利用計画佐野市計画及び佐野市都市計画マスタープラン(以下「都市マス」という。)等の各種土地利用計画に基づき、都市拠点や産業拠点等の整備を図るとともに、地域の特性を生かした土地利用を計画的に推進する。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、佐野市中心市街地拠点、佐野新都市拠点や産業振興拠点などの機能強化及び広域交通網を生かした計画的な産業用地の確保に向けた取組を進める。また、市街化区域内の低未利用地の活用や農地等の宅地化を推進する。
- (b) 近隣地域においては、生活拠点の強化や産業振興拠点等の整備に向けた取組を進めるとともに、北関東自動車道沿線の有効的な土地利用を図るための取組を進める。また、優良農地の保全・確保、森林の整備・確保を図るなど、地域の特性を生かした適正な土地利用を図る。

事業名	立地適正化計画策定事業			区域	全圏域
事業概要	都市計画区域全体の構造を見直し、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の集積を図り、これらを公共交通で結ぶ、いわゆる「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えに基づく包括的なマスタープランとして、立地適正化計画を策定する。				
事業効果	すべての世代にとって安心でき、健康で快適な生活環境の実現を図る。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計	
	7,780	7,555	-	15,335	
補助金等の 特定財源	集約都市形成支援事業費補助金				

事業名	国土強靱化地域計画策定事業			区域	全圏域
事業概要	本市における国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画を策定する。				
事業効果	どのような災害が発生しても、被害を最小限に抑え、迅速に復旧・復興できる、強さとしなやかさを備えた国土・地域・経済社会が構築される。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計	
	3,534	-	-	3,534	
補助金等の 特定財源					

事業名	国道50号沿線開発調査事業			区域	中心地域
事業概要	市内の雇用拡大に資する新たな産業用地の創出を図るため、周辺開発に向けた候補地の調査を行う。				
事業効果	企業立地に適した候補地を特定することで、計画的な土地利用が推進できるとともに、地域の活性化が図られる。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計	
	3,000	3,000	4,000	10,000	
補助金等の 特定財源	水と緑と万葉のまちづくり基金繰入金				

オ 産業振興

(ア) まちなかの活性化に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	平成29(2017)年度	平成33(2021)年度
中心市街地のメイン通り沿いの店舗数	307軒	323軒
田沼駅周辺が以前と比べて賑わっている、生活しやすくなったと感じている市民の割合	12.7%	16.5%
葛生駅周辺が以前と比べて賑わっている、生活しやすくなったと感じている市民の割合	11.5%	16.5%

<形成方針>

都市機能集積度が高く、居住に便利な環境が整い、人の交流、経済活動の面からも利便性があり、「住んでみたい魅力にあふれている」まちを目指す。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、都市マスに位置付けられている本市の中心市街地として、市民協働によるまちなか居住の推進、公共交通の利便性の向上、イベント開催等によるにぎわい創出、ふれあい・交流を活性化させるための都市基盤施設の再整備を行い、「まちなか居住・交流拠点」として活性化を図る。
- (b) 近隣地域においては、田沼地域市街地を「地域安心生活拠点」として、葛生地域市街地を「地域生活・観光拠点」として、それぞれの都市の既存ストックを有効活用しながら活性化を図る。

事業名	まちなか活性化支援事業			区域	全圏域
事業概要	中心地域の中心市街地及び近隣地域の市街地において、まちなかに賑わいを創出するため、空き店舗の活用やイベント開催を行う事業者の支援を実施する。				
事業効果	まちなか居住の推進及びにぎわいの創出等により、まちなかの活性化を図る。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計	
	5,242	2,275	625	8,142	
補助金等の 特定財源					

事業名	駅南公園西土地区画整理事業			区域	中心地域
事業概要	防災面や土地利用、中心市街地活性化等の観点から、土地区画整理事業により整備する。				
事業効果	公共施設整備により利便性、防災性が向上する。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計	
	28,930	59,930	174,930	263,790	
補助金等の 特定財源	社会資本整備総合交付金、駅南公園西土地区画整理事業債				

事業名	市道佐野57号線道路改良事業			区域	中心地域
事業概要	防災面や土地利用の観点から、駅前や新庁舎への円滑なアクセスを目的として整備する。				
事業効果	道路整備により利便性、防災性が向上する。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計	
	7,000	6,300	34,100	47,400	
補助金等の 特定財源	社会資本整備総合交付金、市道佐野57号線道路改良事業債				

(イ) 農業の振興に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	平成29(2017)年度	平成33(2021)年度
農産物出荷額	22.5億円	21.0億円
担い手への農地集積面積	1,124.4ha	1,190.0ha

<形成方針>

首都圏に位置する立地優位性を生かして、消費者ニーズに即した農業の展開を図る。また、関係機関、関係団体と連携し、果樹等の地域農産物の6次産業化を推進する。また、「人・農地プラン」の活用により、農地の有効利用を図る。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、付加価値の高い園芸作物・果樹等の生産を推進するとともに、関係機関、関係団体と連携して、新鮮な農産物とその加工品等の安定出荷体制と販売拡大に取り組む。また、「人・農地プラン」などを活用して、担い手農家へ農地の集積を図る。
- (b) 近隣地域においては、地域の立地条件に即した転作作物の生産、園芸振興などにより安定した農業経営を目指すとともに、関係団体と連携し、効率的な出荷に取り組む。また、「人・農地プラン」などを活用して、担い手農家へ農地の集積を図る。

事業名	園芸新規就農者研修受入支援事業			区域	全圏域
事業概要	実地研修を通じた経験・技術等の習得が重要であるため、新規就農希望者の研修受入農家を支援する。				
事業効果	研修受入農家を支援することで、新規就農希望者を支援する環境を総合的に構築し、地域農業の担い手となる人材の確保・育成を図る。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合計	
	360	360	360	1,080	
補助金等の 特定財源					

事業名	耕作放棄地特別対策事業			区域	全圏域
事業概要	耕作放棄地の増加防止と減少を図るため、耕作放棄地の把握、所有者への指導、貸付斡旋等を実施する。				
事業効果	耕作可能な農地を増加させ、農地を担い手農家へ集約することにより、農地の有効利用等を図る。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計	
	2,000	2,000	2,000	6,000	
補助金等の 特定財源					

事業名	人・農地プラン作成事業			区域	全圏域
事業概要	地域農業を担う中心経営体への農地の集積、新規就農者の確保を図るため、地域農業のあり方を記載した「人・農地プラン」の作成を実施する。				
事業効果	農地の利用集積、地域農業の中心となる経営体の整備を推進することにより、継続的な地域農業の振興を図る。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計	
	30	30	30	90	
補助金等の 特定財源	人・農地問題加速化支援事業費補助金				

事業名	農業経営高度化支援事業			区域	中心地域
事業概要	県が事業主体で実施する農地整備事業で整備される農地を、担い手に集積・集約するために佐野市土地改良区が行う農地利用調整や農家の意向調査等の調整活動へ支援する。				
事業効果	農地の再圃場整備の導入により、農業基盤施設の機能が発揮されるとともに、担い手への農地利用集積が図られる。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計	
	150	150	150	450	
補助金等の 特定財源					

(ウ) 企業誘致の促進に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	平成29(2017)年度	平成33(2021)年度
有効求人倍率	0.99倍	1.00倍

<形成方針>

交通の要衝である本圏域の優位性を生かした産業団地の造成を推進するとともに、企業誘致を促進し、産業の振興と雇用の拡大を図る。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、東北自動車道や国道50号等を生かした産業団地の造成を推進するとともに、企業誘致を促進し、産業の振興と雇用の拡大を図る。
- (b) 近隣地域においては、北関東自動車道や国道293号等を生かした産業団地の造成を推進するとともに、企業誘致を促進し、産業の振興と雇用の拡大を図る。

事業名	出流原PA周辺総合物流開発整備推進事業			区域	中心地域
事業概要	出流原PA周辺にインランドポートの拡張にも対応できる物流を中心としながらも製造業の進出も視野に入れた産業団地の整備を推進する。				
事業効果	産業団地を整備することにより、雇用の創出と市の財政基盤の強化を図る。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合計	
	47,755	-	-	47,755	
補助金等の 特定財源					

事業名	企業立地支援事業			区域	全圏域
事業概要	市内の工業団地等指定区域において工場等を新設、増改築、設備投資をする者に対し、奨励措置を実施する。				
事業効果	企業立地を促進することにより、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計	
	328,637	372,367	364,507	1,065,511	
補助金等の 特定財源					

事業名	合同就職面接会開催事業			区域	全圏域
事業概要	誘致した企業等への雇用機会の提供や求職者へ就労機会を提供するため、ハローワーク佐野等と共同で就職面接会を開催する。				
事業効果	市内企業の人材確保の場の提供と雇用機会の拡大により産業の振興を図る。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計	
	200	200	200	600	
補助金等の 特定財源					

(エ) 観光戦略の展開に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	平成29(2017)年度	平成33(2021)年度
観光入込客数	888万人	1,000万人

<形成方針>

観光誘客を図るため、自然、歴史、文化及び集客施設などの観光資源を生かした観光戦略を展開する。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、圏域の観光資源について情報発信を行うことにより、圏域外からの観光誘客を図る。また、近隣地域と連携し、圏域の観光資源を効果的に結び付け、近隣地域への回遊を図る。
- (b) 近隣地域においては、豊かな自然環境などの地域の特色を生かし、体験型宿泊施設の体験メニュー等の拡充を図るとともに、中心地域と連携し、観光誘客を推進する。

事業名	観光事業者との連携強化事業			区域	全圏域
事業概要	首都圏からの観光誘客を図るため、市内観光事業者との連携によるPR事業を展開し、市内観光スポットへの誘客及び回遊性を高める。				
事業効果	観光事業者と連携強化をし、市内に訪れる観光客の増加を図る。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合計	
	360	360	360	1,080	
補助金等の 特定財源					

事業名	観光キャラバン事業			区域	全圏域
事業概要	本市の観光資源の魅力を知ってもらうため、首都圏の駅やショッピングセンターにおいて観光PR、パンフレット、ノベルティの配布等を実施する。				
事業効果	旬の観光情報を効果的に発信し、多くの人に関心を持ってもらうことにより、本市への観光誘客を図る。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計	
	580	580	580	1,740	
補助金等の 特定財源					

事業名	体験型観光企画調整事業			区域	近隣地域
事業概要	市内の体験型宿泊施設の体験メニューを充実させるため、体験型観光を提供している施設が連携し、個々のメニューの見直しや磨き上げ、新たな企画の立ち上げを行う。				
事業効果	体験メニューを充実させることにより、利用者・宿泊者の増加を図る。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計	
	0	0	0	0	
補助金等の 特定財源					

カ 防災

(ア) 消防・防災体制の強化に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	平成29(2017)年度	平成33(2021)年度
防災力が向上した割合	76.7%	93.9%

<形成方針>

消防本部の施設や設備を充実させ、消防・防災体制の強化を図る。また、火災や災害時の要となる消防団の施設や車両の更新を計画的に推進するとともに、消防団員の確保に努める。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、圏域内に災害が発生した場合の拠点施設となる消防本部の施設や設備を充実させ、圏域全体の消防・防災の強化を図る。また、消防団の施設や車両の更新を計画的に推進するとともに、消防団員の確保に努める。
- (b) 近隣地域においては、中心地域と連携し、消防団の施設や車両の更新を計画的に推進するとともに、消防団員の確保に努め、地域の消防・防災の強化を図る。

事業名	はしご付消防自動車整備事業			区域	全圏域
事業概要	消防救急活動上必要である、はしご付消防自動車の整備を実施する。				
事業効果	老朽化及び性能の低下した車両を最新鋭のものに更新することで、消防防災体制の強化を図る。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合計	
	210,255	-	-	210,255	
補助金等の 特定財源	はしご付消防自動車整備事業債				

事業名	消防団サポート事業			区域	全圏域
事業概要	消防団員の減少、高齢化が危惧されていることから、消防団員確保のため、市内の飲食店、小売店など各事業所等に消防団活動の支援と協力を求め、消防団員の飲食、物品購入等について優遇措置を設ける。				
事業効果	消防団員が確保されることにより、地域防災力の強化を図る。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計	
	25	25	25	75	
補助金等の 特定財源					

(2) 結びつきやネットワークの強化

ア 地域公共交通

(ア) 地域公共交通の整備に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	平成29(2017)年度	平成33(2021)年度
公共交通機関が便利であると思う市民の割合	42.2%	56.5%

<形成方針>

市民生活の安定向上のため、市民の身近な移動手段である市営バス「さーのって号」の路線の確保・維持を図るとともに、利用者の利便性の向上を図る。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、大型商業施設、病院等を運行経路に組み込むことにより、市民生活の安定及び利便性の向上を図る。また、圏域外からのアクセスポイントとなる佐野駅や佐野新都市バスターミナルへの運行を行うことにより、首都圏等からの来訪者の移動手段を確保し、圏域内外の交流を図る。
- (b) 近隣地域においては、買物、通院等の移動手段として市民生活を支えるとともに、地域の実情や利用者ニーズに合った運行を行い、利便性の向上を図る。

事業名	路線バス運行整備事業			区域	全圏域
事業概要	市営バス「さーのって号」等の運行について、有識者からのアドバイスを受けるなど、利便性の向上と効率的な運行を図る。				
事業効果	市営バス「さーのって号」等の運行を確保し、利便性の向上と効率的な運行を図ることにより、市民生活の安定向上を図る。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計	
	117	117	117	351	
補助金等の 特定財源					

事業名	有償バスデマンド実証運行導入事業			区域	近隣地域
事業概要	野上線において、自宅等で乗降が可能なデマンド運行(区域運行)を実証実験として導入する。				
事業効果	誰もが円滑に移動できる公共交通ネットワークが形成されることで、市民生活の安定向上を図る。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計	
	3,935	-	-	3,935	
補助金等の 特定財源					

事業名	(仮称)佐野市生活路線バス支援事業			区域	全圏域
事業概要	市民の移動手段を確保するため、(仮称)佐野市生活路線バスの路線運営を行う交通事業者に対し、補助金を交付する。				
事業効果	路線バス運営の支援を実施することで、市民生活の安定向上を図る。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計	
	-	135,276	135,276	270,552	
補助金等の 特定財源					

イ 道路等の交通インフラの整備

(ア) 幹線道路等の整備に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	平成29(2017)年度	平成33(2021)年度
道路網が整備されて移動時間が短縮された、通行しやすくなったと思う市民の割合	62.0%	84.6%

<形成方針>

圏域内外の移動を円滑化し、市民生活、産業活動を支える道路ネットワークの強化のため、幹線道路等の整備を推進し、既存道路の有効活用を図る。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、近隣地域や圏域外からのアクセスを確保するため、国道、県道等と連携を図り、幹線道路、生活道路の整備を推進する。
- (b) 近隣地域においては、中心地域や圏域外へのアクセスを確保するため、国道、県道等と連携を図り、幹線道路、生活道路の整備を推進する。

事業名	都市計画道路3・4・201号高砂植下線整備事業			区域	中心地域
事業概要	主要地方道桐生岩舟線との交差点以南の歩道整備・道路拡幅を行う。				
事業効果	歩行者及び自転車等の安全確保及び通過車両の円滑な通行確保を図る。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合計	
	125,825	83,000	65,000	273,825	
補助金等の 特定財源	社会資本整備総合交付金、合併特例事業債				

事業名	市道1級2号線道路改良事業	区域	中心地域
事業概要	踏切部分の拡幅及び踏切への取付道路の整備を行う。		
事業効果	歩行者及び自転車等の安全確保及び通過車両の円滑な通行確保を図る。		

事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計
	4,300	20,300	216,500	241,100
補助金等の 特定財源				

事業名	市道界233号線外道路改良事業	区域	中心地域	
事業概要	(仮称)高萩中央公園南側の歩道整備及び道路拡幅等を行う。			
事業効果	歩行者及び自転車等の安全確保及び通過車両の円滑な通行確保を図る。			
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計
	34,100	9,000	9,000	52,100
補助金等の 特定財源	防災・安全社会資本整備交付金、合併特例事業債			

事業名	市道木浦原大荷場線道路改良事業	区域	近隣地域	
事業概要	老朽化した玉雲寺橋の改修と、その前後区間を整備する。			
事業効果	道路利用者の円滑な通行と安全を確保する。			
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計
	79,300	-	-	79,300
補助金等の 特定財源	市道木浦原大荷場線道路改良事業債			

ウ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

(ア) 圏域内における地域農産物の消費推進に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	平成29(2017)年度	平成33(2021)年度
農産物直売所売上高(中心地域)	345,353千円	347,000千円
農産物直売所売上高(近隣地域)	643,020千円	653,000千円

<形成方針>

圏域内における地域農産物の地産地消を推進するため、むらづくり団体等の支援を行い、農産物直売所、農村レストランの活性化を図る。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、近隣地域及び関係機関と連携し、むらづくり団体、農産物直売所、農村レストラン等の情報を発信し、近隣地域との交流や圏域外からの誘客を促進することにより、圏域における地産地消の拡大を図る。
- (b) 近隣地域においては、むらづくり団体が地域の特色を生かした祭り・イベントなどや農産物直売所、農村レストランにおいて地域農産物を提供し、圏域における地産地消の拡大を図る。

事業名	佐野市そばまつり開催支援事業			区域	全圏域
事業概要	中山間地域の活性化を図るため、各地域で活動する農村レストランや農産物直売所等が一同に会する「佐野市そばまつり」の開催経費に対し、主催団体である佐野市むらづくり推進協議会に交付金を交付する。				
事業効果	「佐野市そばまつり」の開催により、農村レストランや農産物直売所の知名度が向上し、来客が増加することが見込まれ、地産地消の推進及び中山間地域の活性化を図る。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合計	
	1,800	1,800	1,800	5,400	
補助金等の 特定財源					

事業名	各地区むらづくり推進協議会イベント開催支援事業	区域	下記のとおり
事業概要	<p>各地域で活動するむらづくり団体が地域の特色を生かした祭り、イベント等の事業を実施するための費用に対し、補助金を交付して、事業の支援を実施する。</p> <p>◎作原地区むらづくり推進協議会イベント開催支援事業【近隣地域】</p> <p>◎下彦間地区むらづくり推進協議会イベント開催支援事業【近隣地域】</p> <p>◎飛駒地区むらづくり推進協議会イベント開催支援事業【近隣地域】</p> <p>◎秋山の里協議会イベント開催支援事業【近隣地域】</p> <p>◎仙波地区むらづくり推進委員会イベント開催支援事業【近隣地域】</p>		
事業効果	<p>中山間地域で活動するむらづくり推進団体を支援することにより、都市と農山村地域の交流が促進され、地産地消の推進及び中山間地域の活性化を図る。</p>		
事業費 (千円)	31(2019)年度 350	32(2020)年度 350	33(2021)年度 350 合 計 1,050
補助金等の 特定財源			

(3) 圏域マネジメント能力の強化

ア 宣言中心市等における人材の育成

(ア) 分権時代を担う職員の育成に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	平成29(2017)年度	平成33(2021)年度
自己啓発に取り組んでいる職員の割合	61.8%	65.0%

<形成方針>

地方分権の進展に伴い、地域の課題を自ら解決する力が必要とされており、人材育成基本方針に基づいた職員研修を行い、特に政策形成能力を持つ職員の育成に取り組む。

<機能分担>

中心地域、近隣地域の区別なく、全ての職員の政策形成・実行能力を強化するため、外部講師による研修や派遣研修の実施、職員自らの学びを支援することで人材育成を推進する。

事業名	職員研修事業			区域	全圏域
事業概要	市民ニーズの多様化等に対応し、市民サービスの向上に取り組むため、階層別研修、特別研修等を実施する。 ◎市単独研修事業 ◎安足地区職員研修協議会参画事業				
事業効果	階層別研修、特別研修を受講することにより、職員として必要とされる能力の向上及び市民サービスの向上を図る。				
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合計	
	3,455	3,455	3,455	10,365	
補助金等の 特定財源					

事業名	派遣研修事業			区域	全圏域
事業概要	公益財団法人栃木県市町村振興協会等が主催する研修に職員を派遣する。				
事業効果	派遣研修を通じて、より高度な専門知識の習得を図るとともに、他の自治体職員と合同研修を行うことにより、職員の意識改革や資質向上を図る。				

事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計
	844	844	844	2,532
補助金等の 特定財源				

事業名	自己啓発活動支援事業	区域	全圏域	
事業概要	職員の能力向上を図るため、自己啓発活動(職務関連講座受講・資格試験受験等)を行う職員に対し、補助金を交付し、自己啓発の支援を行う。			
事業効果	職務関連講座・資格取得等を通じて、より高度な専門知識の習得を図るとともに、職員の資質向上を図る。			
事業費 (千円)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	合 計
	150	150	150	450
補助金等の 特定財源				